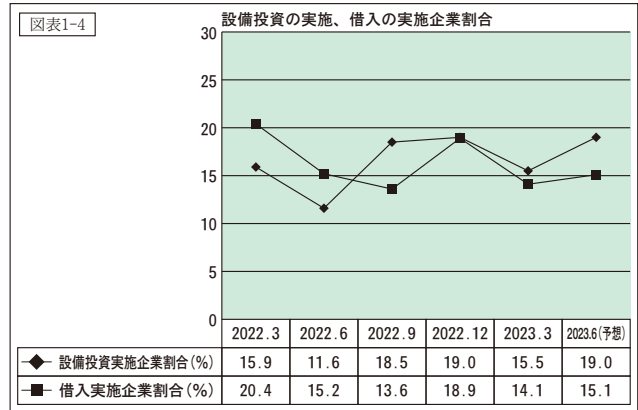
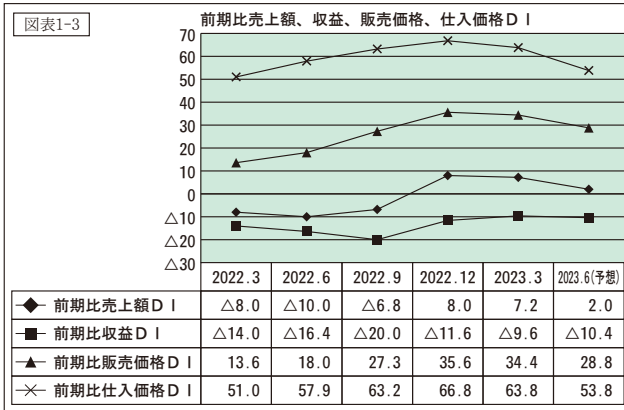
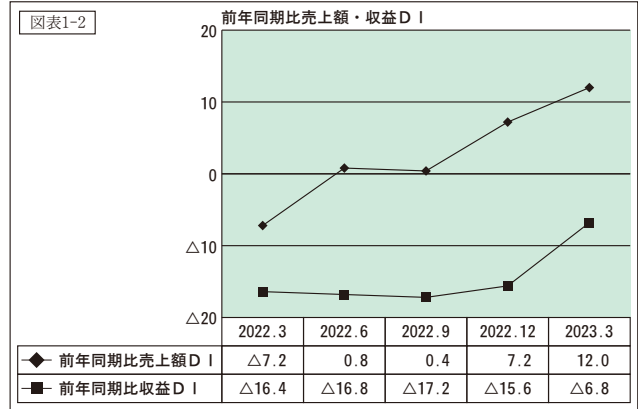
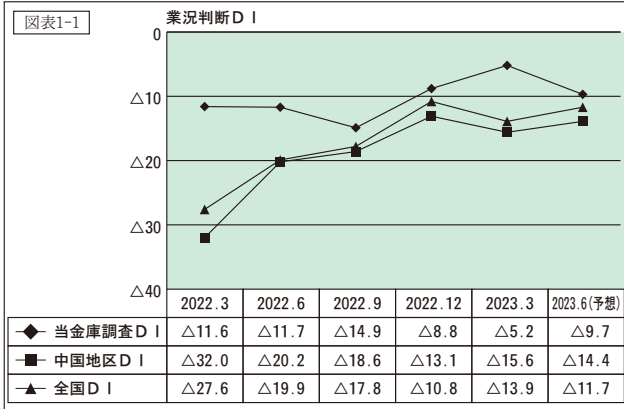


全業種総合



景況 ～業況判断D Iは△5.2 前回調査比プラスも依然マイナス～

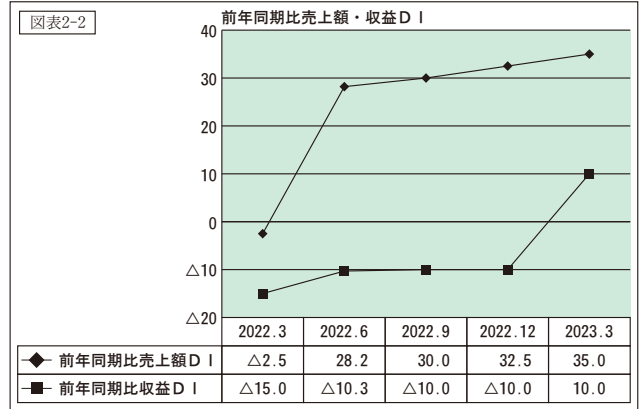
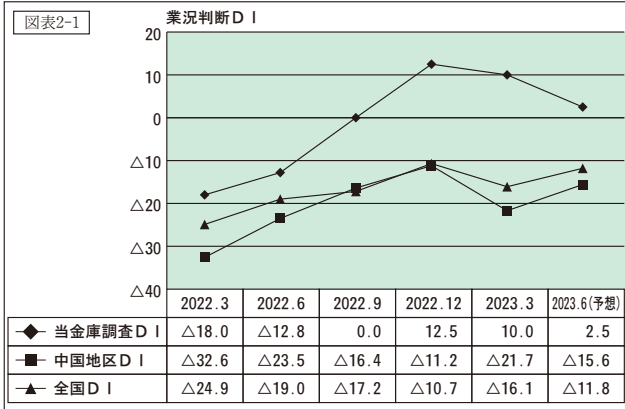
今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比**3.6ポイント上昇**し△8.8→△5.2となりました。マイナスでの推移が続いていますが、中国地区D I（△15.6）、全国D I（△13.9）と比較して当金庫営業エリアにおける景況感が高めに推移しています。次回調査期間（2023年4月～6月）の予想業況判断D Iは△5.2→△9.7と、今回調査比**4.5ポイントの低下予想**となっています。原材料や燃料費の高騰の影響が続いており、景況感は低調に推移するものと予想されます（図表1-1）。

前年同期比売上額D Iは12.0、同収益D Iは△6.8となっています。1年前と比較して売上額は堅調に推移していますが、収益性については回復が鈍いようです（図表1-2）。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は15.5%となり、前回調査比3.5ポイントの低下。借入を実施した企業の割合は14.1%となり、前回調査比4.8ポイントの低下となりました。次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は19.0%であり、今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して3.5ポイントの上昇となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は15.1%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して1.0ポイントの上昇となっています（図表1-4）。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業は35.7%（前回調査比△4.3ポイント）にのぼっているものの、半数以上の企業が設備投資を実施予定であることが窺えます。

製造業



景況 ～今期低下 来期も低下の予想～

今期の業況判断D Iは12.5→10.0と前回調査比2.5ポイントの低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは10.0→2.5と7.5ポイントの低下予想となっています(図表2-1)。

今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報によると、県内主要製造業の生産は「海外経済の減速等の影響から、弱めの動き」との判断となっているものの、輸送用機械においては供給制約が和らぐもとで、持ち直しているとなっています。

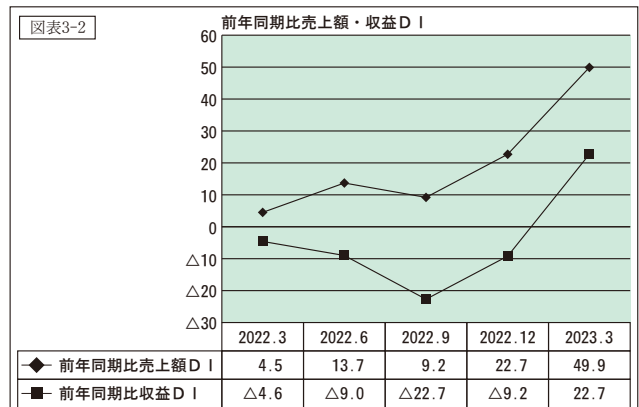
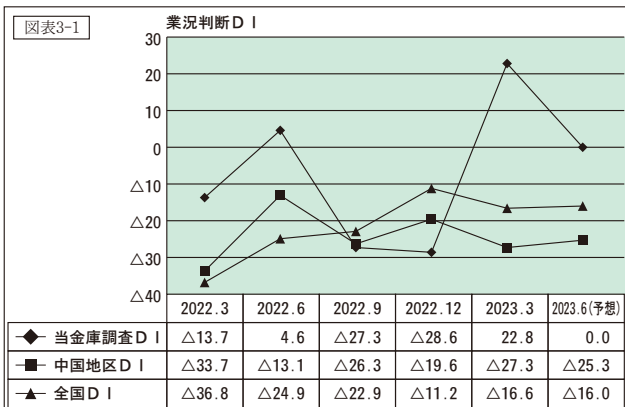
経営上の問題点において「原材料高」と回答する企業が引き続き最も多く、また「人手不足」と回答する企業が増えています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	原材料高	50.0%	人手不足	37.5%	売上の停滞・減少	35.0%
当面の重点経営施策	販路を広げる	52.5%	経費を節減する	37.5%	人材を確保する	35.0%

卸売業



景況 ～今期大幅上昇 来期は大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは△28.6→22.8と前回調査比51.4ポイントの大幅上昇となりました。また、来期の予想業況判断D Iは22.8→0.0と22.8ポイントの大幅低下予想となっています(図表3-1)。

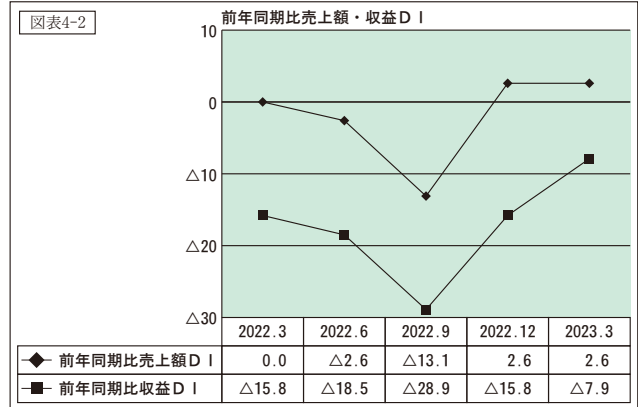
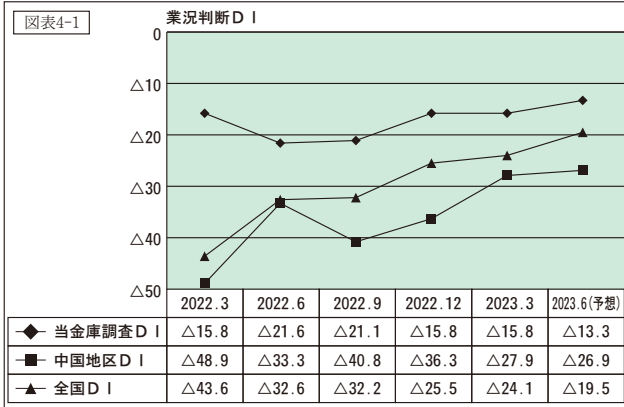
経営上の問題点としては「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」の回答が並んで最も多くなっています。それらに対応するため「経費を節減する」を重点経営施策とする企業が多くなっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	27.3%	仕入先からの値上げ要請	22.7%	人手不足	13.6%
	同業者間の競争の激化	27.3%			輸入製品との競争の激化	13.6%
	利幅の縮小	27.3%			人件費の増加	13.6%
当面の重点経営施策	販路を広げる	59.1%	経費を節減する	45.5%	情報力を強化する	27.3%

小 売 業



景 況 ～今期横這い 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△15.8→△15.8と横這いでの推移となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△15.8→△13.3と2.5ポイントの上昇予想となっています（図表4-1）。

経営上の問題点において、「売上の停滞・減少」の回答が最も多くなっていることに加え「利幅の縮小」の回答も増加しており、収益環境が悪化しているものと思われます。

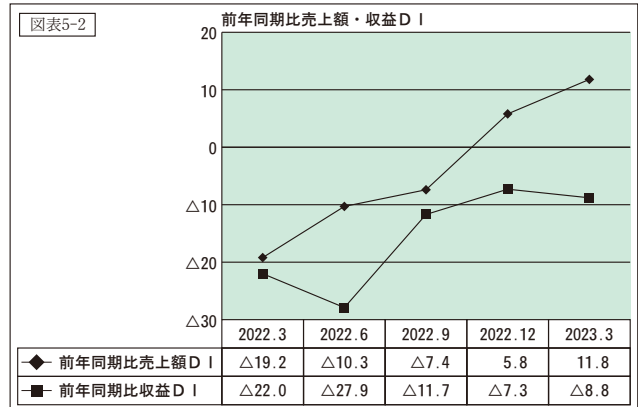
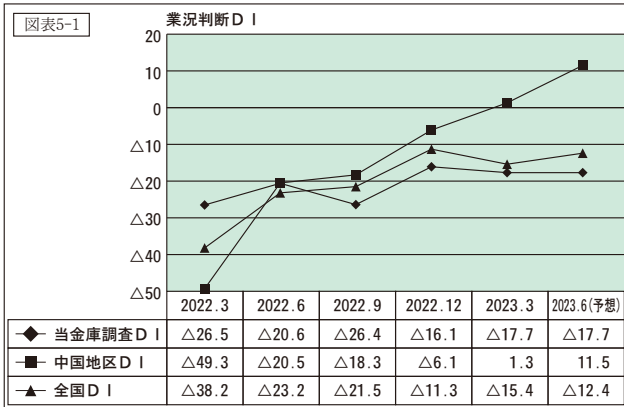
当面の重点経営施策では「経費を節減する」との回答が増加し、回答割合も最も多くなっており、利益確保のため支出面を見直す企業が多くなっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	36.8%	仕入先からの値上げ要請	23.7%	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	21.1% 21.1%
当面の重点経営施策	経費を節減する	50.0%	売れ筋商品を取扱う	28.9%	販路を広げる	26.3%

サービスマ



景 況 ～今期低下 来期は現状維持予想～

今期の業況判断D Iは△16.1→△17.7と前回調査比1.6ポイントの低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△17.7→△17.7と現状維持予想となっています（図表5-1）。

年末にかけての消費マインドの改善の反動から、消費者動向が落ち着いたものと想定されます。

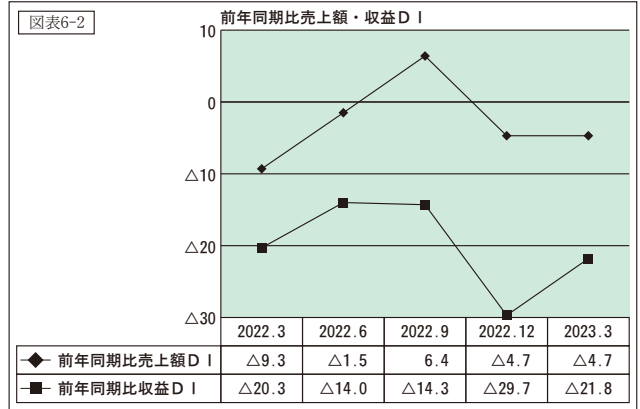
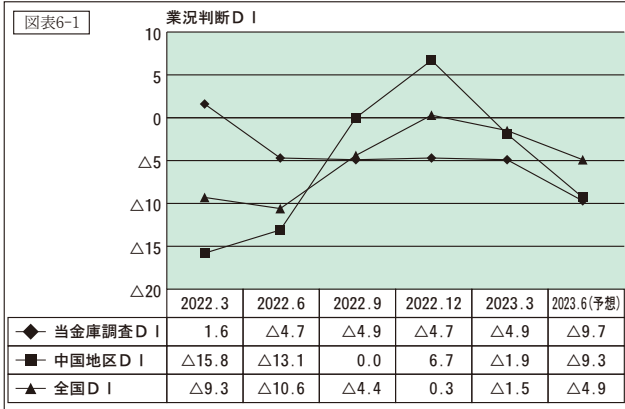
経営上の問題点として「同業者間の競争の激化」との回答が増加しています。人材不足も続いており、当面の重点経営施策として「人材を確保する」との回答が増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	材料価格の上昇	36.8%	売上の停滞・減少	35.3%	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	23.5% 23.5%
当面の重点経営施策	経費を節減する	44.1%	販路を広げる	38.2%	人材を確保する	25.0%

建設業



景況 ～今期低下 来期も低下の予想～

今期の業況判断D Iは△4.7→△4.9と前回調査比0.2ポイントの低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△4.9→△9.7と4.8ポイントの低下予想となっています（図表6-1）。

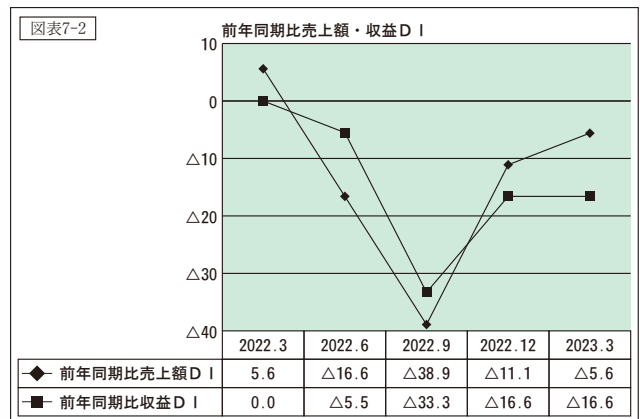
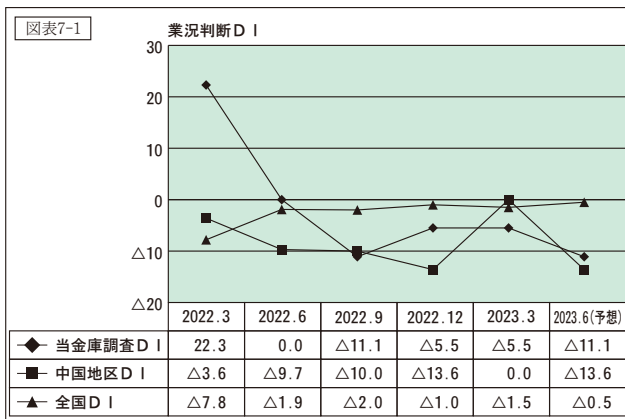
資材の供給不足は続いており、経営上の問題点として「材料価格の上昇」との回答が最も多くなっています。工事単価の上昇により計画の中止・延期等も発生しており、「売上の停滞・減少」との回答も増加しています。利益確保のため、重点経営施策として「経費を節減する」、「販路を広げる」との回答をする企業が多くなっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	材料価格の上昇	70.3%	売上の停滞・減少	35.9%	人手不足	29.7%
当面の重点経営施策	経費を節減する	53.1%	販路を広げる	46.9%	人材を確保する	32.8%

不動産業



景況 ～今期横這い 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△5.5→△5.5と横這いでの推移となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△5.5→△11.1と5.6ポイントの低下予想となっています（図表7-1）。

「商品物件の不足」を起因として「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」が問題点と回答する企業が引き続き多くなっています。重点経営施策として「不動産の有効活用を図る」との回答が増加しており、「売上の停滞・減少」に対応するため工夫する企業が増えていることが想定されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	商品物件の不足	50.0%	売上の停滞・減少	33.3%	人手不足	16.7%
	商品物件の高騰	50.0%	同業者間の競争の激化	33.3%		
当面の重点経営施策	情報力を強化する	50.0%	販路を広げる	27.8%	不動産の有効活用を図る	22.2%
			経費を節減する	27.8%		
			宣伝・広告を強化する	27.8%		

調査先企業の声

製造業

- ・年度末に向けて大型公共工事の動きが活発になるため売上増加を見込んでいる。【砕石】
- ・原材料高により一部価格転嫁を実施したものの、更なる仕入れ価格値上げ要請を受けており、継続しての価格転嫁を実施するか迷っている。【記念品・ギフト】
- ・東京での受注が好調であり、大口受注も増加している。他県の再開発事業にも関わっており、今後も業況安定見込み。【照明看板】

卸売業

- ・取引先への値上げ交渉は徐々に理解を得られてきているが、仕入価格高騰分を全て反映できているわけではない。【印刷資材】
- ・ウッドショックによる仕入値高騰分を価格転嫁したが、競合先との価格競争厳しく売上停滞。【建築木材】
- ・電子化の影響から紙の需要自体が減っている。新たに開始した事業が好調であり、今後力を入れていきたい。【紙製品】

小売業

- ・売上は回復しつつあるが、廃業等により販売先の減少が続いている。【食品】
- ・量販店にはない小回りの効いた営業により、每期安定した経営が出来ている。【家電】
- ・インターネットを活用した販売をおこなっており、コロナ禍の期間も含め安定した売上を確保できている。【雑貨】

サービス業

- ・業界の就労規制変更に対応するため、人材を確保する必要がある。【運輸】
- ・新型コロナウイルス感染症の影響は減っており、売上も8割程まで回復している。インフレによる消費マインドの低下を懸念している。【サービスエリア】
- ・宿泊業の業況回復に伴い受注増加傾向だが、原材料、電気料金等の値上がりにより利幅は縮小している。【クリーニング】

建設業

- ・大手ハウスメーカーの下請けとして住宅建築をおこなっている。原価は高騰しているが、請負金額も上昇しており大きな影響はない。【住宅建築】
- ・デジタル化について精通した社員を確保しており、十分対応できている。【一般建設】
- ・長年の取引先が多く受注は安定しているが、原価高騰により利幅縮小。今後請負価格の値上げ交渉を実施する方針。【内装工事】

不動産業

- ・販売土地が市場に出回る数が減っており苦戦している。【不動産販売】
- ・賃貸物件の改修工事を実施。入居先は長年契約継続している法人先であり、今後も安定推移の見込み。【不動産賃貸】
- ・商品物件はあるが、内外装等の工事にかかる費用が高騰しており、利益率は低下傾向。消費者ニーズも多様化しており、今後の市況に不安がある。【不動産管理・販売】

おかやましんきんSDGsアワード2023 募集のご案内

岡山の豊かな自然環境の保護や、住みよいまちづくりに向けた活動など、SDGsに則った取組みをおこなっている方を対象に、その活動を評価し寄贈金を贈呈する「おかやましんきんSDGsアワード2023」の募集を受け付けております。

記

1. 「おかやましんきんSDGsアワード」とは
地元岡山において、SDGsに則った取組みをおこなっている企業や個人の活動を評価し、表彰のうえ寄贈金を贈呈することで、その取組みを支援し地域価値向上に資することを目的として開催します。
2. 募集期間
2023年4月3日（月）～7月31日（月）
3. 対象先・エントリー部門
 - (1) 対象先
原則として、当金庫お取引先とし、地元岡山を中心に活動している取組みが、SDGsに則っている先、もしくは結果的にSDGsのいずれかの目標・ターゲットに合致する先とします。
 - (2) エントリー部門
エントリーは以下の3部門とし、募集・審査・表彰は部門ごとに実施します。
 - ◆ビジネス部門…民間企業、個人事業者など
 - ◆社会貢献団体・一般個人部門…任意団体、NPO法人など非営利団体、一般個人
 - ◆スクール部門…学校、教育機関（学生の自発的な活動や授業の一環としての活動が対象）
4. 寄贈金について
寄贈金額は100万円以下とし、表彰式開催後に当金庫お取引口座へ入金します。
※総額は200万円で、寄贈先数は審査会によって決定します。
5. 募集開始から表彰式までのスケジュールについて

募集期間	2023年 4 月 3日 ～ 7月31日
審査期間（書類審査・審査会）	2023年 8 月上旬 ～ 9月中旬
審査結果の通知	2023年 10 月中旬
表彰式の開催	2023年 11 月下旬（当金庫7階大ホール）

6. 応募方法
応募用紙の各項目をご記入のうえ、必要書類を添付して当金庫営業部店にご提出ください。
※応募用紙はおかやま信用金庫ホームページ→法人（事業主）のお客様→「おかやましんきんSDGsアワード」バナーをクリックしてフォーマットをダウンロードしてください。
※ご提出いただいた応募用紙ならびに添付書類は返却いたしません。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先

〒700-8639 岡山市北区柳町1-11-21 おかやま信用金庫 価値創造部 担当：小倉・水田
TEL：フリーダイヤル0120-173-299（ガイダンス番号5） FAX：086-226-2288
e-mail：sien@okayama.shinkin.jp

調査の要領

- 1) 調査時点 2023年3月1日～7日
- 2) 調査対象期間 2023年1月～3月
- 3) 調査対象 250企業（有効回答数250企業・回答率100.0%）
- 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の職員による聞き取り調査
- 5) 分析方法 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断D I）を中心に分析
※D I＝ディフュージョン・インデックスの略
一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格D Iについては逆）
- 6) その他 全国D Iならびに中国地区D Iは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

回答率

（単位：先、%）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	38	68	64	18
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	22	15	32	46	47	17	179	71.6%
10～19	6	3	2	9	10	1	31	12.4%
20～29	6	2	1	5	7	0	21	8.4%
30～49	2	1	3	4	0	0	10	4.0%
50以上	4	1	0	4	0	0	9	3.6%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	20	7	24	35	34	8	128	51.2%
10,000～49,999	17	15	13	30	30	10	115	46.0%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で3.6ポイント上昇し△5.2となりました。小売業、サービス業、建設業、不動産業の4業種において業況判断D Iがマイナスとなっており、依然として景況感低めで推移しています。行動制限が緩和され、人流が戻りつつあるものの、原材料や燃料費の高騰の影響は続いており、来期の全業種総合の予想業況判断D Iは低下予想となっています。おかやま信用金庫では引き続き、地元岡山の中小企業の皆様の実情をしっかりと把握したうえで、迅速で最適な支援をおこない地域経済を支えてまいります。



おかやま信用金庫
価値創造部

— 2023.5 —
〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
TEL:フリーダイヤル 0120-173-299(ガイダンス番号5)
FAX:086-226-2288
<http://www.shinkin.co.jp/okayama/>
e-mail:sien@okayama.shinkin.jp